

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネージャー (氏名) 岩野 誠

TEL 079-223-1231

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	5,027	1.9	73	115.0	75	715.6	39	284.2
22年2月期第1四半期	5,126		34		9		10	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	49.10	
22年2月期第1四半期	12.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	14,407	589	4.1	733.95
22年2月期	14,870	550	3.7	685.17

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 589百万円 22年2月期 550百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期				0.00	0.00
23年2月期					
23年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	9,630	5.0	19	64.3	16	23.2	11	47.7	14.11
通期	19,565	5.8	92	57.9	59	66.0	33	75.4	41.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	810,000株	22年2月期	810,000株
期末自己株式数	23年2月期第1四半期	6,429株	22年2月期	6,379株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	803,596株	22年2月期第1四半期	803,746株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日～平成22年5月31日)における国内経済は、好調なアジア経済による輸出及び生産の増加、企業コスト削減や在庫調整の効果により景気に底打ち感が見られるものの、ギリシャ財政危機に端を発した欧州金融不安の影響により、世界経済の先行き感は一依然として不透明な状況となっております。

百貨店業界においても、企業業績の回復などにより、景気持ち直し傾向が続いたことから高額品を中心に消費マインドが改善しているものの、依然として強い先行き不透明感から低価格、節約志向は拭えず、全国百貨店の売上高は27ヶ月連続の前年割れが続くなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは3年目にあたる中期経営計画のビジョンとして掲げた「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は5,027百万円(前年同期比1.9%減)、連結営業利益73百万円(前年同期比115.0%増)、連結経常利益75百万円(前年同期比715.6%増)、連結四半期純利益39百万円(前年同期比284.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、中期経営計画の基幹をなす「経営改革プログラム」に則り、営業力の強化と効率的な経費執行に努めました。

営業面での具体的な取り組みとしましては、地域のお客様にリピートしていただけるような、デイリー性の高い食料品や雑貨を中心に一部リニューアルを行いました。生活雑貨フロアにおきましては、心地よい日常生活を提供する「ドゥ・セー」、ハーブとアロマセラピー関連の「生活の木」、婦人雑貨フロアではハンドバッグを中心とする「アニエスベーボヤージュ」、女性のためのスポーツショップ「Studio-D」、食料品フロアでは名古屋の老舗和菓子「両口屋是清」、地元たつの御菓子司「吾妻堂」をオープンするなど、幅広い年齢層のお客様にご来店いただける店舗体制といたしました。また、おしゃれなエコをテーマとしてオーガニック素材を用いた商品提案とともに、ペットボトル回収キャンペーンやプラジャーリサイクルキャンペーンなど新たなエコスタイルを提案いたしました。一方、経費面におきましては、あらゆる費用項目について、効率的な運用を念頭に、徹底した圧縮に引き続き努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,018百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益66百万円(前年同期比145.7%増)となりました。

その他の事業

物流業の山陽デリバリーサービス㈱においては、経費削減に努めることにより、売上高は49百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は6百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、14,407百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の163百万円増加や、借入金の返済による現金及び預金の649百万円減少などによるものであります。

負債は13,817百万円と前連結会計年度末に比べ502百万円減少しました。これは主に、季節要因による支払手形及び買掛金の184百万円増加や、返済による借入金の857百万円減少などによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、589百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加39百万円によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前第1四半期連結会計期間末に比べ85百万円減少し、967百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は240百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加184百万円、前受金の増加180百万円等の収入に対し、売上債権の増加163百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ154百万円増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得の支出11百万円によるものであり、前年同期に比べ57百万円増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は876百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減300百万円、長期借入金の返済557百万円の支払いがあったこと等によるものであり、前年同期に比べ342百万円減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成22年4月16日付「平成22年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用は、従来、四半期特有の会計処理により算定しておりましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、当第1四半期会計期間より年度決算と同様の方法により算定しております。これにより、四半期純利益が2,400千円減少しております。

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,853	1,817,154
受取手形及び売掛金	878,090	714,550
有価証券	501,022	501,871
商品	1,076,117	1,020,763
貯蔵品	31,525	31,737
繰延税金資産	15,141	14,786
その他	228,751	203,449
貸倒引当金	140	225
流動資産合計	3,898,362	4,304,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,335,974	4,382,373
土地	4,952,915	4,952,915
その他(純額)	232,711	245,363
有形固定資産合計	9,521,601	9,580,653
無形固定資産	158,404	169,148
投資その他の資産		
投資有価証券	278,780	277,691
繰延税金資産	9,687	9,495
差入保証金	485,539	474,629
その他	71,881	72,344
貸倒引当金	17,193	17,258
投資その他の資産合計	828,696	816,902
固定資産合計	10,508,702	10,566,703
資産合計	14,407,064	14,870,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,206	1,978,463
短期借入金	1,810,179	2,215,176
未払法人税等	39,805	46,257
商品券	1,752,683	1,782,157
前受金	2,053,220	1,872,295
賞与引当金	34,997	17,057
商品券回収損引当金	271,400	270,700
その他	482,441	469,202
流動負債合計	8,607,932	8,651,309
固定負債		
長期借入金	4,505,329	4,957,920
退職給付引当金	612,154	598,021
繰延税金負債	7,096	6,718
その他	84,767	106,204
固定負債合計	5,209,348	5,668,865
負債合計	13,817,281	14,320,174

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	178,987	139,533
自己株式	14,331	14,271
株主資本合計	577,210	537,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,573	12,800
評価・換算差額等合計	12,573	12,800
純資産合計	589,783	550,616
負債純資産合計	14,407,064	14,870,791

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,126,193	5,027,849
売上原価	3,978,631	3,915,923
売上総利益	1,147,562	1,111,925
販売費及び一般管理費	1,113,273	1,038,193
営業利益	34,288	73,732
営業外収益		
受取利息	2,082	1,971
受取配当金	107	107
受取家賃	10,128	10,106
債務勘定整理益	39,910	39,681
その他	15,202	25,988
営業外収益合計	67,431	77,855
営業外費用		
支払利息	50,158	45,277
商品券回収損引当金繰入額	28,052	26,577
その他	14,252	4,241
営業外費用合計	92,463	76,096
経常利益	9,255	75,490
特別利益		
固定資産受贈益	13,649	1,398
特別利益合計	13,649	1,398
特別損失		
固定資産除却損	3,496	1,059
減損損失	6,618	-
特別損失合計	10,114	1,059
税金等調整前四半期純利益	12,790	75,829
法人税等	2,522	36,375
四半期純利益	10,268	39,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,790	75,829
減価償却費	91,315	84,446
減損損失	6,618	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	150
賞与引当金の増減額(は減少)	2,496	17,940
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,640	14,133
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	5,800	700
受取利息及び受取配当金	2,189	2,078
支払利息	50,158	45,277
固定資産受贈益	13,649	1,398
固定資産除却損	-	66
売上債権の増減額(は増加)	206,424	163,539
たな卸資産の増減額(は増加)	40,852	55,142
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,530	10,910
仕入債務の増減額(は減少)	318,923	184,743
前受金の増減額(は減少)	62,462	180,924
未払金の増減額(は減少)	72,500	33,366
未払消費税等の増減額(は減少)	10,611	21,882
その他	67,234	2,547
小計	129,990	318,139
利息及び配当金の受取額	3,789	2,072
利息の支払額	45,189	42,585
法人税等の支払額	2,999	37,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,589	240,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,582	11,658
投資有価証券の取得による支出	985	987
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,567	12,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800,000	300,000
長期借入れによる収入	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	415,084	557,587
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,861	19,231
その他	39	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,985	876,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,963	649,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,099	1,617,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,135	967,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)

(単位:千円)

	百貨店業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,113,549	12,643	5,126,193	—	5,126,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	42,318	42,490	(42,490)	—
計	5,113,721	54,962	5,168,683	(42,490)	5,126,193
営業利益	27,034	6,117	33,152	1,135	34,288

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております

2 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

その他の事業 物流

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 5 月 31 日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 5 月 31 日)

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 5 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。